

エネルギー政策検討会「中間とりまとめ」後の国等の動きについて

- 10月 1日 亀井善之衆議院議員（自民党石油等資源・エネルギー対策調査会長）
（著作「日本エネルギー改造論」より）
「プルサーマル関連以外の核燃料サイクル政策は、全面的に再構築すべき時期に来ていると考える。」
「官僚中心から政治主導へダイナミックにエネルギー政策を転換していくことが必要であると痛感している。」
- 10月10日 「第5回核燃料サイクル協議会」で、国は、核燃料サイクルについて、『我が国原子力政策の基本であるという位置付けは、引き続き重要である』との認識、『核燃料サイクルの全体像を分かり易く説明する』との意向を示す。
- 10月11日 福島県議会、「原子力発電所における信頼回復と安全確保に関する意見書」を全会一致で採択。プルサーマル計画について「前提条件が消滅したいま、本県でプルサーマル計画は実施しない」とした。
- 10月23日 「参議院本会議」代表質問に対する内閣総理大臣答弁
『核燃料サイクル政策についてでございますが、核燃料サイクルの確立は、資源に乏しい我が国の原子力の開発利用において重要な政策であることに変わりはないと思っております。
今後、安全性の確保を大前提として、プルサーマルを始めとする核燃料サイクル政策に対する国民の信頼回復と理解に向けて更なる努力が必要と考えております。』
- 10月28日 「原子力安全委員会」が、『原子力安全の信頼の回復に関する勧告』を了承。その中で「情報公開と透明性の向上」を求めた。
原子力安全委員会の松浦祥次郎委員長は、29日、経済産業省原子力安全・保安院長に、同勧告を手渡した。今回の措置は、1978年に同委員会が設置されて以降初めて。
- 10月29日 「原子力委員会」で、「核燃料サイクルに係る今後の検討について」が議題とされ、今回の「不正問題」を契機とする諸問題に対し、
何故本件のような事象が発生したのか、本質的な問題点は何か。
信頼回復に向けて何が求められ、何をすべきなのか。
今後、核燃料サイクルの全体像はどうあるべきなのか。
といった観点について、具体的な検討を行うこととされた。

特に核燃料サイクルについては、「核燃料サイクルのあり方を考える検討会」を開催し、その検討結果を踏まえ、核燃料サイクルの全体像について原子力委員会としての考え方をまとめることとした。

- 11月 1日 東京電力 南前社長（福島民報記事）
「あらためて原子力の実像、核燃料サイクルやバックエンドを含めて、一緒に考え、理解してもらう、いいチャンスとしてとらえたい。」
「福島県がエネルギー政策検討会でやっているようなことを、国全体のレベルで繰り返しやらないといけない。」
「佐藤知事とは究極（の考え）は同じだと思っている。」
- 11月 1日 東京電力 勝俣社長（毎日新聞記事）
「自由化は（原発推進の）ブレーキの方向に働くが、アクセルにはならない。」
「再処理工場は技術的に複雑な装置で、未知の世界がいろいろある。そういう意味で不安感がある。だけど、ここまで来たらやるんでしょということ。」
- 11月 1日 日本原燃は、青森県六ヶ所村の使用済燃料再処理工場で、化学薬品を用い工場内の機器の性能・作動状況を確認する化学試験を開始した。05年7月の操業開始を目指す。
- 11月 6日 東京電力は、2002年度中に設置する「発電所地域情報会議」へ原子力発電に批判的なグループの代表も加える方針を明らかに。（毎日新聞等記事）
- 11月 11日 加納時男参議院議員（電気新聞記事）
「使用済み核燃料の再処理については、商業化は急務でなくなった。つまり、時間は十分あるということ。」
- 11月 12日 「衆議院本会議」代表質問に対する各大臣答弁
内閣官房長官
『プルサーマルを初めとする核燃料サイクルの確立は、資源に乏しい我が国において重要な政策であることに変わりはなく、より一層の透明性の向上を図りながら、着実に進めてまいります。』
経済産業大臣
『国民の原子力行政に対する信頼の回復のために、地元の皆様方に対し、再発防止への取り組みなど、きめ細かな情報提供に積極的に取り組んでいく』
『新增設等の原子力推進に係る取り組みにつきましては、～略～まず

は原子力に係る信頼の回復に全力を傾注』

『エネルギーの安定供給や地球温暖化防止の観点から、原子力発電の重要性に変わりはなく、プルサーマルを初めとする核燃料サイクルの確立が原子力政策の基本方針であることには変わりありません。』

- 11月18日 原子力委員会「核燃料サイクルのあり方を考える検討会（第1回）」にて、「いいところも悪いところもしっかり広報していく広報が必要」（敦賀市長）「再処理とか、核燃料サイクル、最終処分など、きちんとした体系的な姿を準備して原子力発電所の立地を進めるべきであった」（双葉町長）「（核燃料サイクルについては、）どういう道筋をたどるかについては、原点に返って考えるべきではないか」（柏崎市助役）等の意見が出された。
- 原子力委員会側からも、「改めて、核燃料サイクルの全体像をよりやさしい形で、はっきりした形で示していきたい」、「エネルギーのあり方を原点に返って考える必要がある」等の認識が示された。
- 11月20日 衆議院の経済産業委員会は、新潟県知事と双葉町長、近藤駿介東京大学大学院教授を参考人として招き、改正電気事業法案などについて審議を行った。平山知事は、国や東電は不正の全容解明を最優先すべきであると強調した。
- 11月20日 原子力発電関係団体協議会（原発協；立地14道県）が国に特別要望「原子力政策について原点に立ち返って真剣に再検討する」「政策決定への国民参加」「新しい体質・体制のもとでの原子力行政」等を盛り込む。
- 11月28日 「第6回核燃料サイクル協議会」で、国は、「プルサーマルを含む核燃料サイクルを着実に推進していく方針に変わりがないこと、原子力政策に対する国民の信頼を得るための方策については、様々な観点から議論していく必要があり、政府一体となって取り組んでいく」とした。
- 11月28日 「原子力委員会は、原子力基本法に自治体の位置付けを明記する方向で検討に着手」と報道（電気新聞記事）
- 11月28日 衆議院の経済産業委員会は、改正電気事業法案などを修正可決した。